

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	579,108	6.4	17,611	△6.2	17,656	△2.2	8,001	△5.2
29年3月期	544,028	3.5	18,775	55.0	18,061	58.7	8,443	109.7

(注) 包括利益 30年3月期 6,938百万円(△38.8%) 29年3月期 11,337百万円(457.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.18	—	11.8	6.0	3.0
29年3月期	56.87	—	13.0	6.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	296,769	82,204	22.7	461.76
29年3月期	288,999	82,107	23.5	458.07

(参考) 自己資本 30年3月期 67,495百万円 29年3月期 67,905百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,162	△24,663	△9,073	26,142
29年3月期	37,049	△26,193	△9,403	22,274

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,668	31.7	4.1
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,649	33.2	3.9
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.5	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,804	6.8	10,956	9.3	10,496	3.8	5,759	12.8	39.40
通期	623,709	7.7	20,391	15.8	19,522	10.6	8,636	7.9	59.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	149,640,445株	29年3月期	149,640,445株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,469,463株	29年3月期	1,396,423株
③ 期中平均株式数	30年3月期	147,681,826株	29年3月期	148,477,405株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、食材価格の高騰と人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.5%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.0%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、241店舗出店、80店舗退店した結果、5,065店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,791億8百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益176億11百万円(同6.2%減)、経常利益176億56百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益80億1百万円(同5.2%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は4,956億38百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は168億51百万円(同5.1%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

##### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、153店舗出店、36店舗退店した結果、2,798店舗となりました。内訳は、「すき家」1,944店舗、「なか卯」461店舗(F C 13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、低糖質で食べごたえのある米粉入りコンニャク麺を使用した「ロカボ牛麺」(並盛税込490円)や、繊維にそって薄切りにすることでよりシャキシャキ食感を出した「シャキッと和風オニサラ牛丼」(並盛税込500円)、ビタミンB12や鉄分が豊富なあさりを使用した「あさり汁」(単品税込190円)を導入いたしました。また、ワールド・ブランディング・アワード2年連続受賞を記念した「和牛すき焼き丼」(並盛税込690円)や、商品バリエーションの拡大を図るため寒い季節に合う「おでん」(単品税込250円)を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、2,036億79百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

##### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、25店舗出店、20店舗退店した結果、1,367店舗(F C 79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,278億82百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、62店舗出店、12店舗退店した結果、756店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,329億64百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、311億12百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、834億69百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は7億58百万円(同25.6%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は2,967億69百万円となり、前連結会計年度末から77億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、新店投資による有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,145億65百万円となり、前連結会計年度末から76億73百万円増加いたしました。これは主に、期末日が土曜日だったことによる未払金及び預り金の増加、設備投資に伴うリース債務の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は822億4百万円となり、前連結会計年度末から96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加と、自己株式の取得による減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	222億74百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	371億62百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246億63百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90億73百万円
現金及び現金同等物の期末残高	261億42百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	124億99百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による増加があった一方、新規出店に伴う支出、法人税等及び配当金の支払いによる支出、自己株式の取得等を行った結果、当連結会計年度末には期首対比38億68百万円増加し、261億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、371億62百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、246億63百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済や配当金支払、自己株式の取得による支出等により、90億73百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も緩やかな景気回復基調が期待されるものの、個人消費は不透明な状況であり、労働需給はタイトな状態が続くと懸念されます。

このような環境のもと、当社グループでは、世界中の全ての人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上を行うとともに、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進し、各業態の出店及びブランド強化に取り組んでまいります。また、グループシナジーの追求として、食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高6,237億9百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益203億91百万円(同15.8%増)、経常利益195億22百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益86億36百万円(同7.9%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,274	26,142
受取手形及び売掛金	6,399	8,142
商品及び製品	18,471	15,965
仕掛品	752	726
原材料及び貯蔵品	4,355	4,872
繰延税金資産	3,561	3,474
その他	12,646	15,916
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	68,450	75,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,641	188,654
減価償却累計額	△102,276	△107,400
建物及び構築物（純額）	79,364	81,253
機械装置及び運搬具	12,755	11,588
減価償却累計額	△6,772	△7,151
機械装置及び運搬具（純額）	5,982	4,437
工具、器具及び備品	54,177	60,867
減価償却累計額	△37,513	△41,592
工具、器具及び備品（純額）	16,663	19,275
土地	17,438	17,475
リース資産	17,957	19,405
減価償却累計額	△8,088	△7,559
リース資産（純額）	9,869	11,845
建設仮勘定	675	997
有形固定資産合計	129,993	135,285
無形固定資産		
のれん	18,928	17,833
その他	2,971	3,343
無形固定資産合計	21,899	21,176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	1,328
差入保証金	33,116	33,506
長期貸付金	412	93
長期前払家賃	19,975	19,570
繰延税金資産	8,003	6,977
その他	3,496	3,526
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	68,561	64,988
固定資産合計	220,454	221,450
繰延資産		
社債発行費	93	89
繰延資産合計	93	89
資産合計	288,999	296,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,046	19,624
短期借入金	2,662	783
1年内償還予定の社債	4,925	1,780
1年内返済予定の長期借入金	43,485	35,509
リース債務	1,687	2,045
未払法人税等	2,491	2,113
賞与引当金	1,869	2,131
その他	26,647	31,096
流動負債合計	102,815	95,084
固定負債		
社債	10,580	13,800
長期借入金	75,492	85,227
リース債務	9,290	11,175
退職給付に係る負債	570	578
資産除去債務	2,396	2,989
その他	5,745	5,710
固定負債合計	104,075	119,480
負債合計	206,891	214,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	21,967	27,152
自己株式	△2,021	△6,021
株主資本合計	67,677	68,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	△29
繰延ヘッジ損益	51	△605
退職給付に係る調整累計額	△36	△24
為替換算調整勘定	△327	△707
その他の包括利益累計額合計	227	△1,367
非支配株主持分	14,202	14,708
純資産合計	82,107	82,204
負債純資産合計	288,999	296,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	544,028	579,108
売上原価	231,850	251,486
売上総利益	312,177	327,622
販売費及び一般管理費	293,401	310,010
営業利益	18,775	17,611
営業外収益		
受取利息	424	419
受取配当金	6	6
賃貸料収入	218	184
為替差益	—	293
その他	813	726
営業外収益合計	1,461	1,629
営業外費用		
支払利息	1,058	800
賃貸費用	140	113
長期前払費用償却	291	280
その他	685	389
営業外費用合計	2,175	1,584
経常利益	18,061	17,656
特別利益		
固定資産売却益	18	524
収用補償金	48	298
その他	252	212
特別利益合計	319	1,035
特別損失		
固定資産売却損	1	76
固定資産除却損	1,241	1,616
減損損失	820	1,389
その他	1,020	1,161
特別損失合計	3,083	4,244
税金等調整前当期純利益	15,297	14,447
法人税、住民税及び事業税	3,881	4,331
法人税等調整額	2,043	1,554
法人税等合計	5,924	5,886
当期純利益	9,372	8,560
非支配株主に帰属する当期純利益	929	559
親会社株主に帰属する当期純利益	8,443	8,001

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	9,372	8,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	△570
繰延ヘッジ損益	1,260	△656
退職給付に係る調整額	26	11
為替換算調整勘定	△140	△407
その他の包括利益合計	1,964	△1,622
包括利益	11,337	6,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,409	6,405
非支配株主に係る包括利益	928	532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	15,697	△21	63,408
当期変動額					
合併による増加			11		11
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			8,443		8,443
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△103		△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	6,269	△2,000	4,269
当期末残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△283	△1,209	△63	△184	△1,740	13,391	75,060
当期変動額							
合併による増加							11
剰余金の配当							△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益							8,443
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	1,260	26	△143	1,968	810	2,778
当期変動額合計	824	1,260	26	△143	1,968	810	7,047
当期末残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益			8,001		8,001
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△147		△147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,185	△3,999	1,185
当期末残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益							8,001
自己株式の取得							△3,999
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570	△656	11	△380	△1,595	506	△1,089
当期変動額合計	△570	△656	11	△380	△1,595	506	96
当期末残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,297	14,447
減価償却費	18,882	18,838
減損損失	820	1,389
のれん償却額	1,273	1,525
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188	244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	10
受取利息及び受取配当金	△430	△425
支払利息	1,058	800
為替差損益 (△は益)	△21	△231
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△470
有形固定資産除却損	1,103	1,462
その他の特別損益 (△は益)	314	549
その他の営業外損益 (△は益)	△17	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△987	△1,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431	2,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	609	314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,052	△161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,474	960
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	798	811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,550	4,234
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	133	△152
小計	42,499	44,443
利息及び配当金の受取額	74	75
利息の支払額	△1,093	△859
法人税等の支払額	△4,431	△6,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,049	37,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,965	△22,934
有形固定資産の売却による収入	3,304	2,565
無形固定資産の取得による支出	△491	△1,086
長期前払費用の取得による支出	△262	△260
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△442
投資有価証券の売却による収入	19	985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△22
貸付けによる支出	△644	△1,153
敷金・差入保証金の差入による支出	△839	△1,133
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,105	1,098
権利金の支出	△116	△111
長期前払家賃の支出	△2,134	△1,842
その他	△4,814	△325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,193</b>	<b>△24,663</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,198	△1,859
長期借入れによる収入	29,790	46,663
長期借入金の返済による支出	△33,928	△44,885
リース債務の返済による支出	△2,056	△2,087
自己株式の取得による支出	△2,000	△3,999
社債の発行による収入	12,000	5,000
社債の償還による支出	△9,750	△4,925
割賦債務の返済による支出	△44	△178
非支配株主からの払込みによる収入	108	115
配当金の支払額	△2,082	△2,666
非支配株主への配当金の支払額	△241	△248
その他	△1	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,403</b>	<b>△9,073</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	15
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,291</b>	<b>3,441</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,925	22,274
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	426
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,274</b>	<b>26,142</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	474,464	69,563	544,028	—	544,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,676	34	2,710	△2,710	—
計	477,140	69,597	546,738	△2,710	544,028
セグメント利益	17,755	1,019	18,775	△0	18,775
その他の項目					
減価償却費	18,128	794	18,923	△40	18,882
のれん償却額	988	284	1,273	—	1,273

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. のれんの未償却残高は、18,928百万円となっております。  
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	495,638	83,469	579,108	—	579,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,030	23	2,054	△2,054	—
計	497,669	83,493	581,162	△2,054	579,108
セグメント利益	16,851	758	17,610	0	17,611
その他の項目					
減価償却費	18,029	912	18,941	△102	18,838
のれん償却額	1,016	509	1,525	—	1,525

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. のれんの未償却残高は、17,833百万円となっております。  
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	458.07円	461.76円
1株当たり当期純利益金額	56.87円	54.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,443	8,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,443	8,001
期中平均株式数(株)	148,477,405	147,681,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。